

内発的地域戦略に対する 支援について

平成22年9月21日

国土交通省 国土計画局

- I 地域経済の現況**
- II 諸外国の内発的連携事例**
- III 国内の内発的連携事例**
- IV 今後の課題等**

各圏域の経済力の状況

圏域毎にその経済力を見ると、地方圏であっても概ね欧州の中規模程度の国家に相当するGDP、人口、面積を有している。しかし、GDPは1995年に比べ2005年では、その相対的地位は低下している。

各圏域と諸外国のGDP、人口、面積

国名	2005年 人口(万人)	国名	2005年GDP (億円、億米ドル)	国名	1995年GDP (億円、億米ドル)	国名	面積(万km ²)
日本	12,777	日本	45,576	日本	39,898	カナダ	9,971
フランス	6,100	イギリス	99,779	フランス	15,599	フランス	64.3
イギリス	6,091	フランス	91,466	イギリス	11,411	スペイン	50.5
韓国	4,819	首都圏	17,123	近畿圏	9,044	スウェーデン	46.0
スペイン	4,340	近畿圏	11,228	中部圏	7,605	日本	37.8
首都圏	4,238	スペイン	11,242	近畿圏	7,123	フィンランド	33.8
近畿圏	2,821	韓国	7,814	中部圏	6,656	ニュージーランド	27.1
中部圏	2,089	近畿圏	7,123	九州圏	6,508	イギリス	24.9
近畿圏	1,722	中部圏	6,988	スウェーデン	6,988	韓国	10.0
近畿圏	1,632	九州圏	3,929	韓国	6,171	オーストリア	8.4
九州圏	1,335	ベルギー	3,787	九州圏	4,665	北海道	8.3
東北圏	1,207	東北圏	3,744	東北圏	4,626	東北圏	7.4
ベルギー	1,048	スイス	3,718	中国圏	3,167	アイルランド	7.0
スウェーデン	909	スウェーデン	3,660	スイス	3,188	デンマーク	4.9
オーストリア	899	オーストリア	3,040	ベルギー	2,843	オランダ	4.9
中国圏	768	中国圏	2,627	スウェーデン	2,837	中部圏	4.1
スイス	748	デンマーク	2,577	オーストリア	2,808	スイス	4.1
北海道	563	アイルランド	2,017	北海道	2,181	九州圏	3.9
デンマーク	549	フィンランド	1,887	デンマーク	1,890	首都圏	3.6
フィンランド	528	北海道	1,743	四国圏	1,498	中国圏	3.2
シンガポール	494	四国圏	1,193	北陸圏	1,356	ベルギー	3.1
アイルランド	419	シンガポール	1,170	フィンランド	1,308	近畿圏	2.7
ニュージーランド	410	北陸圏	1,117	シンガポール	846	四国圏	1.9
四国圏	409	ニュージーランド	1,104	アイルランド	871	北陸圏	1.1
北陸圏	311			ニュージーランド	819	シンガポール	0.1

(資料)総務省「国勢調査」、「世界の統計2007」、国土地理院資料、UN「Demographic Yearbook2005」、内閣府「平成17年度県民経済経産」、「海外経済データ」より国土交通省国土計画局作成

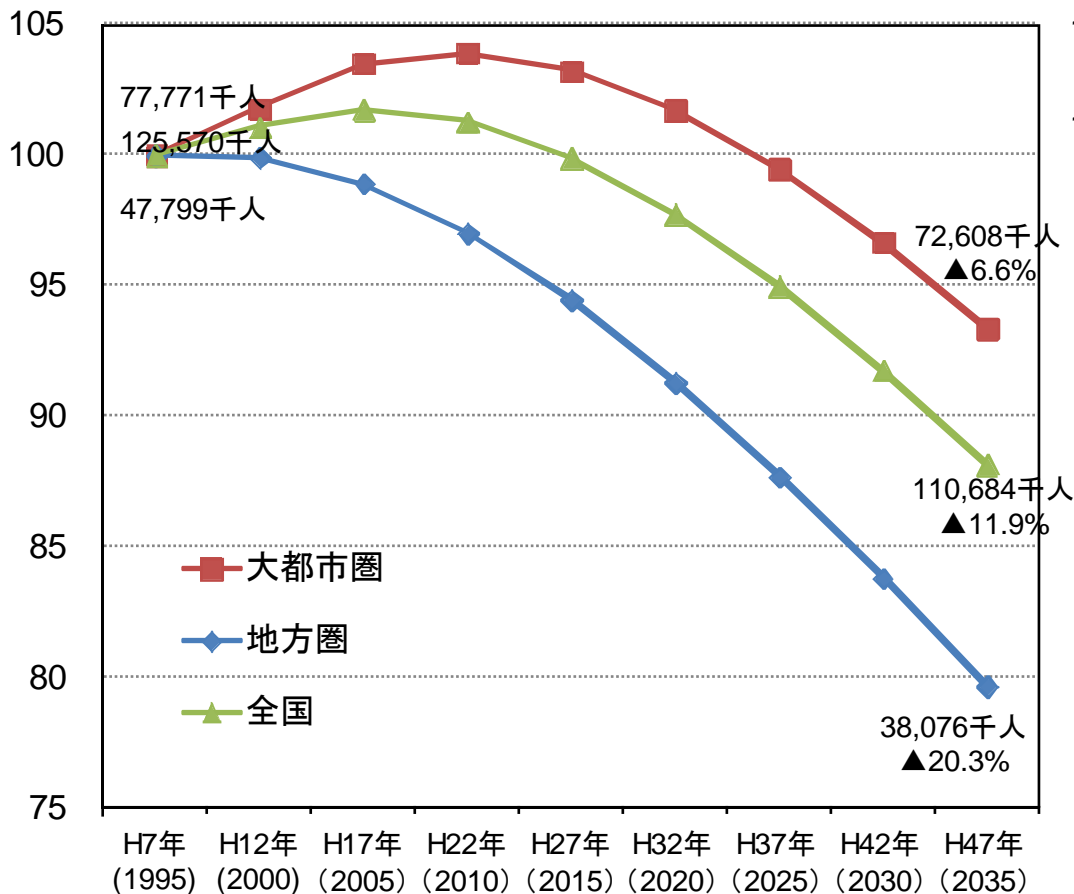
(注)各広域ブロックのGDPについては、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値)1995年 1ドル=94.06円、2005年 1ドル=110.16円により国土交通省国土計画局にて換算

人口の状況

H7年を基準とした人口、生産年齢人口の変化を見ると、将来の人口は全体的に減少することが予想され、その中で、大都市圏に比べ地方圏の人口減少率は増加し、その差は徐々に大きくなっていくことが予想されている。

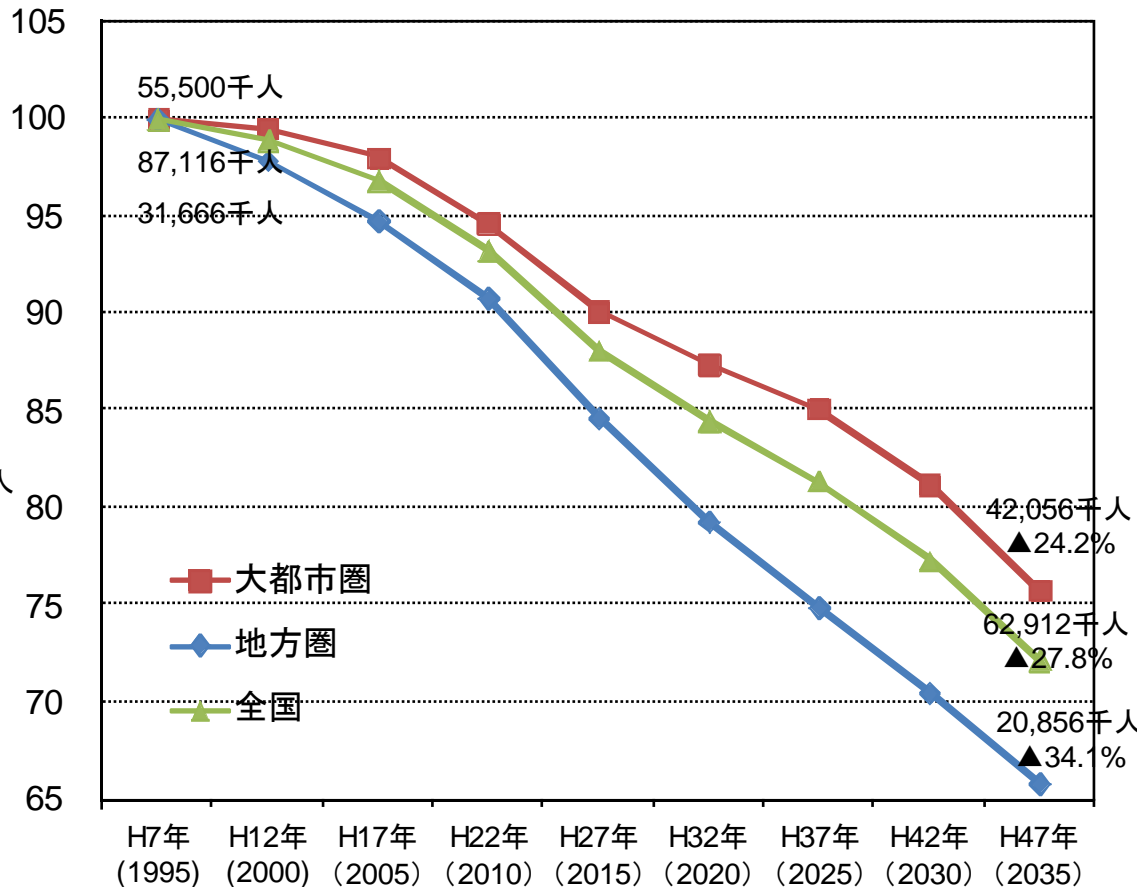
人口の変化

(H7=100)



生産年齢(15~64歳)人口の変化

(H7=100)

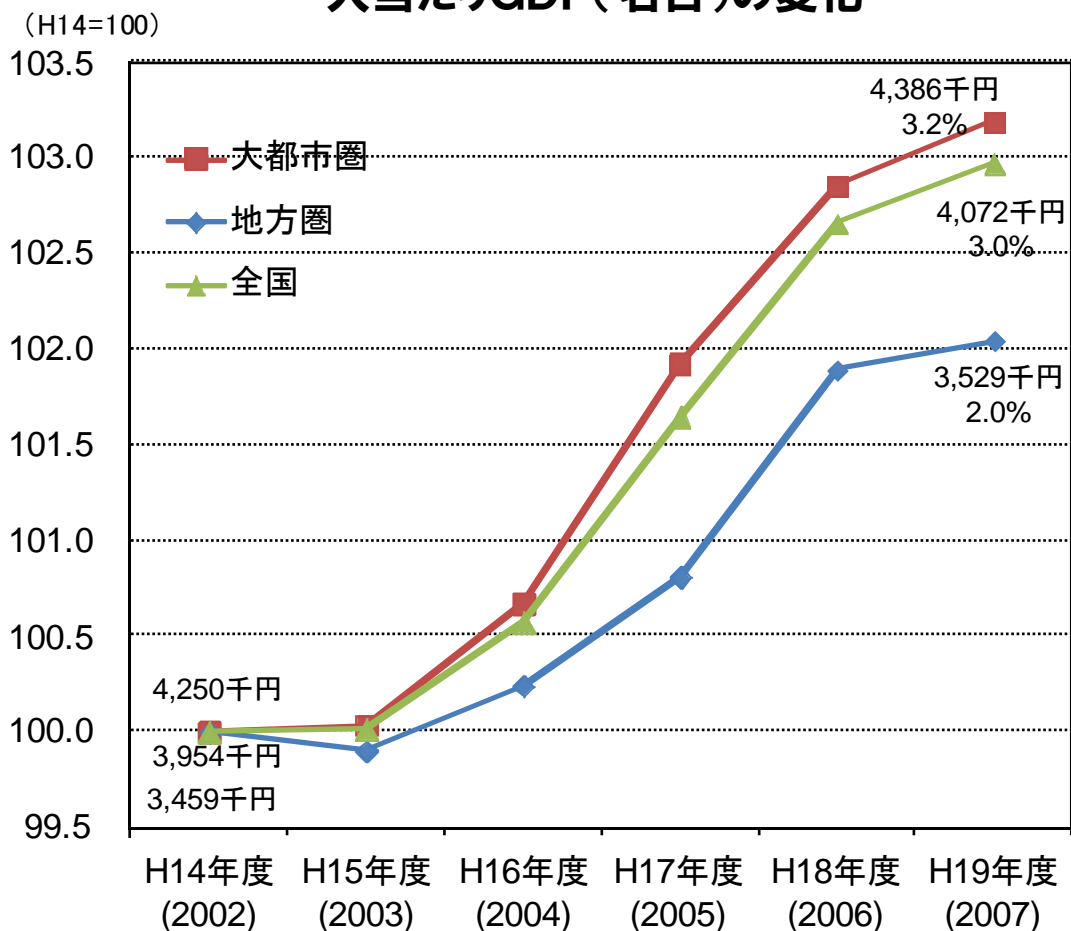


(資料)総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(中位推計)」より国土交通省国土計画局作成

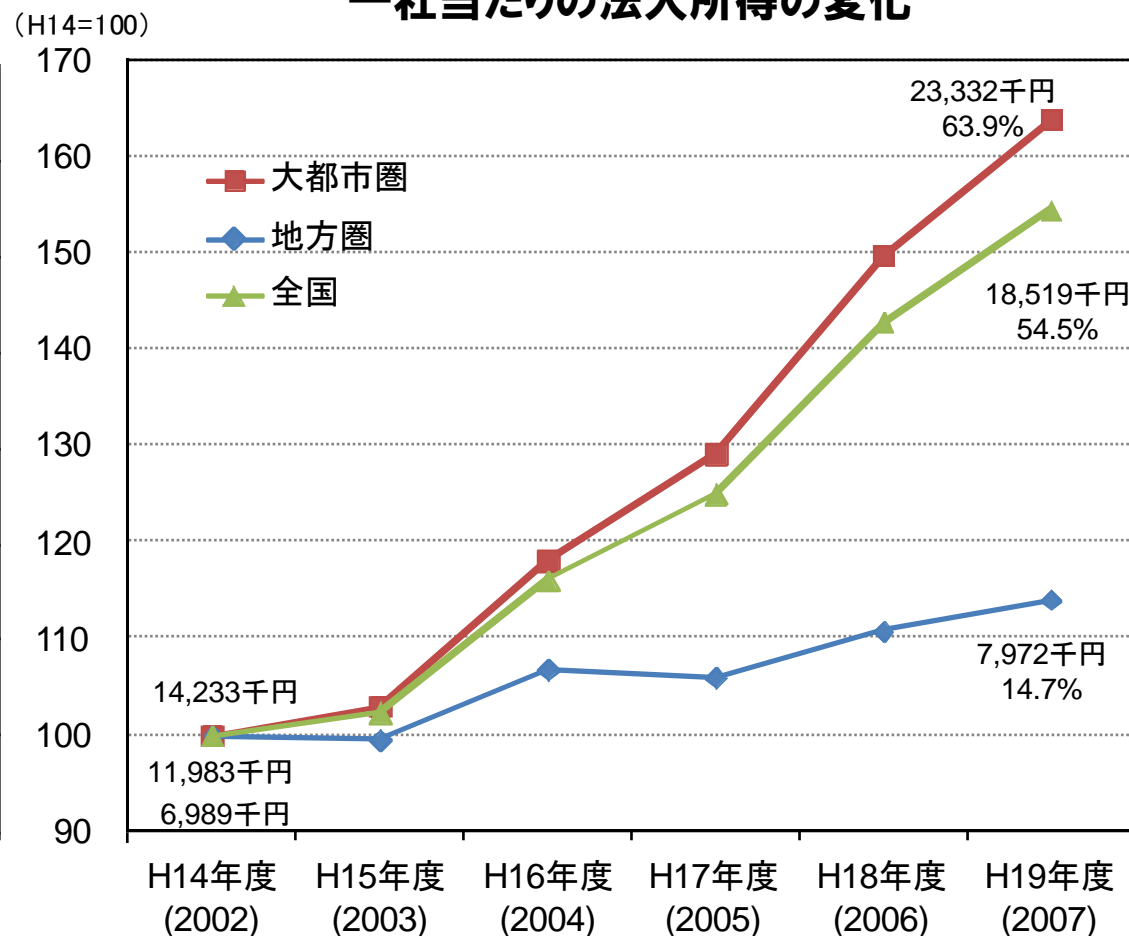
(注)大都市圏とは、首都圏、中部圏、近畿圏の合計。地方圏とは、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄の合計。

一人当たりのGDP、一社当たりの法人所得の変化を見ると、いずれも大都市圏が地方圏を上回っており、その差は年々大きくなっている。

一人当たりGDP(名目)の変化



一社当たりの法人所得の変化

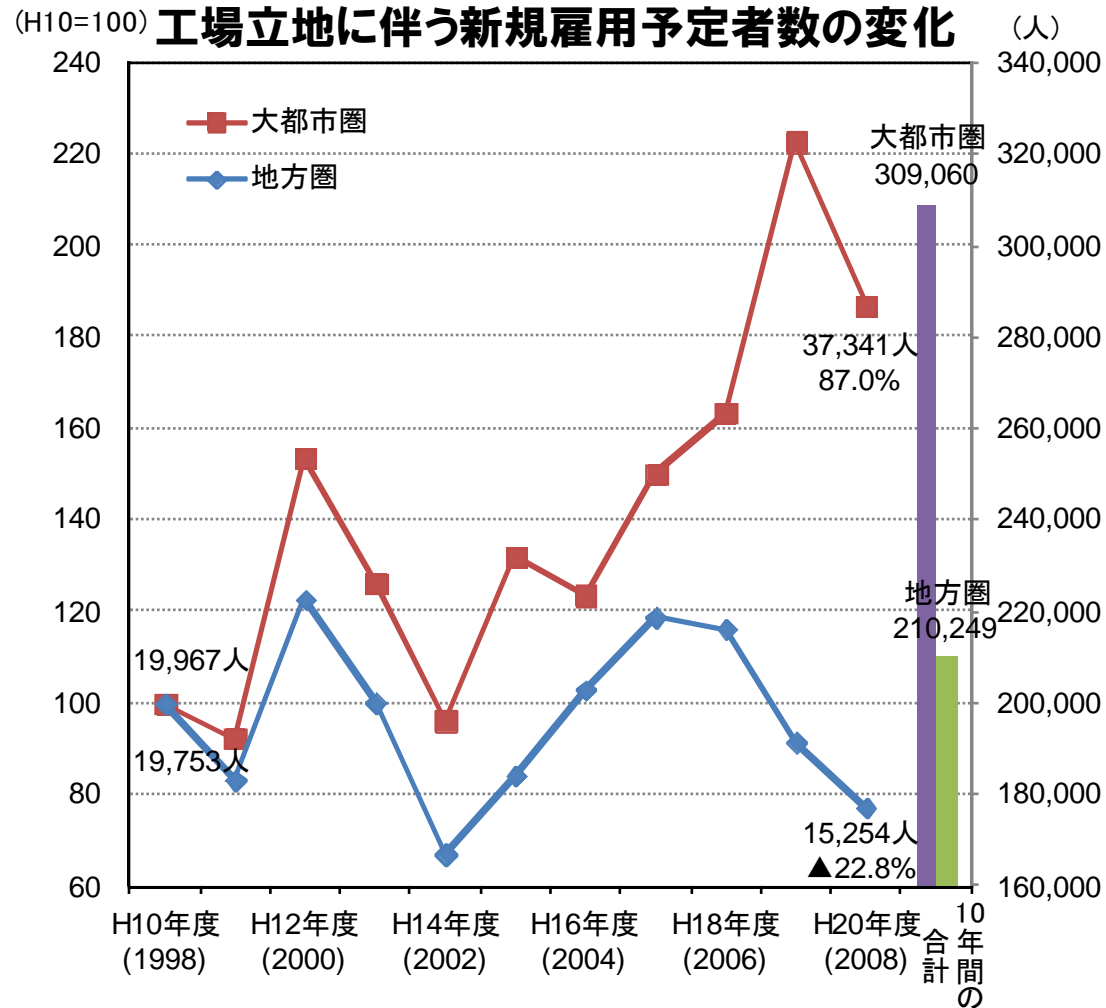
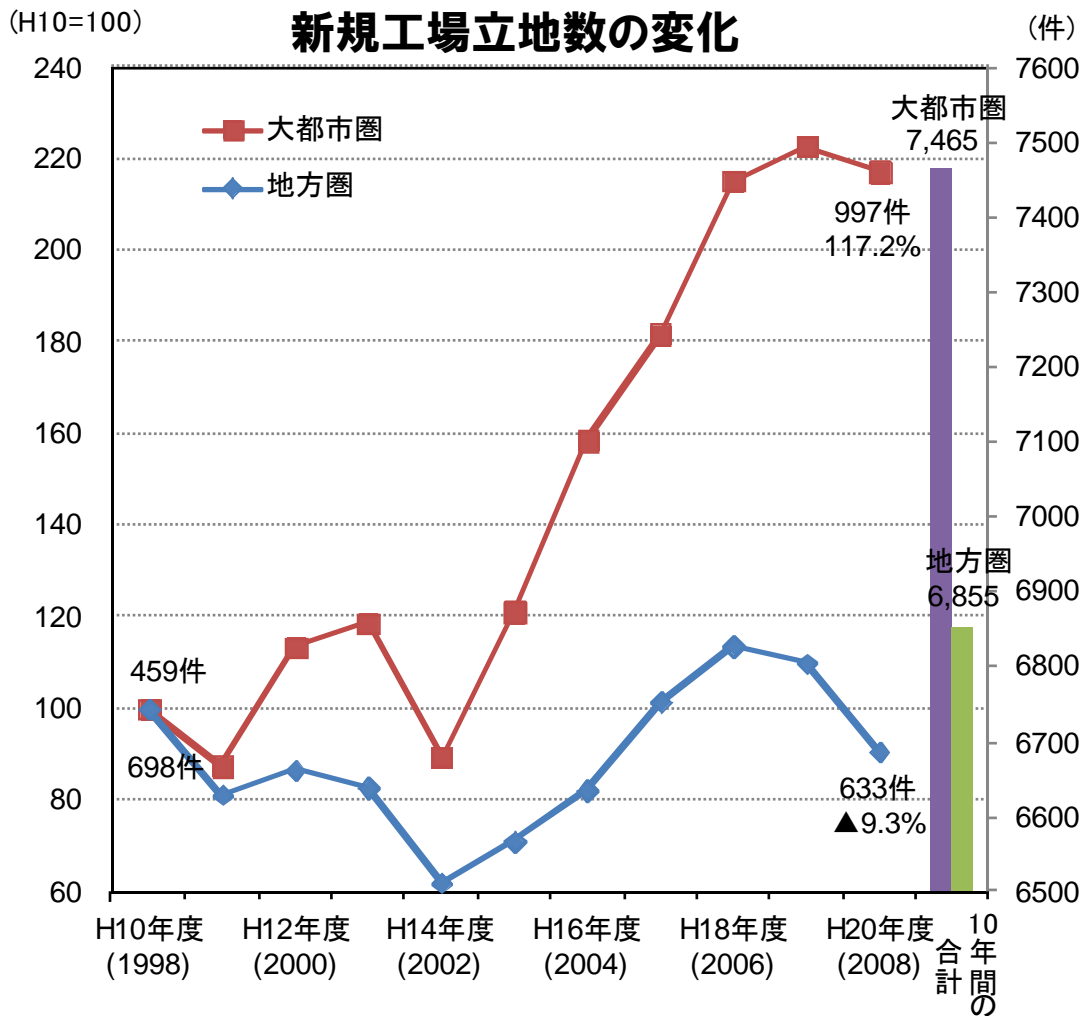


(資料)内閣府「県民経済計算」、国税庁「国税庁統計年報書より国土交通省国土計画局作成

(注)大都市圏とは、首都圏、中部圏、近畿圏の合計。地方圏とは、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄の合計。

新規工場立地と新規雇用予定者の状況

H10年を基準とした新規工場立地件数、工場立地に伴う新規雇用予定者数の変化を見ると、大都市圏は増加傾向にあるが、地方圏では横ばいか減少傾向となっており、その差は大きくなる傾向にある。



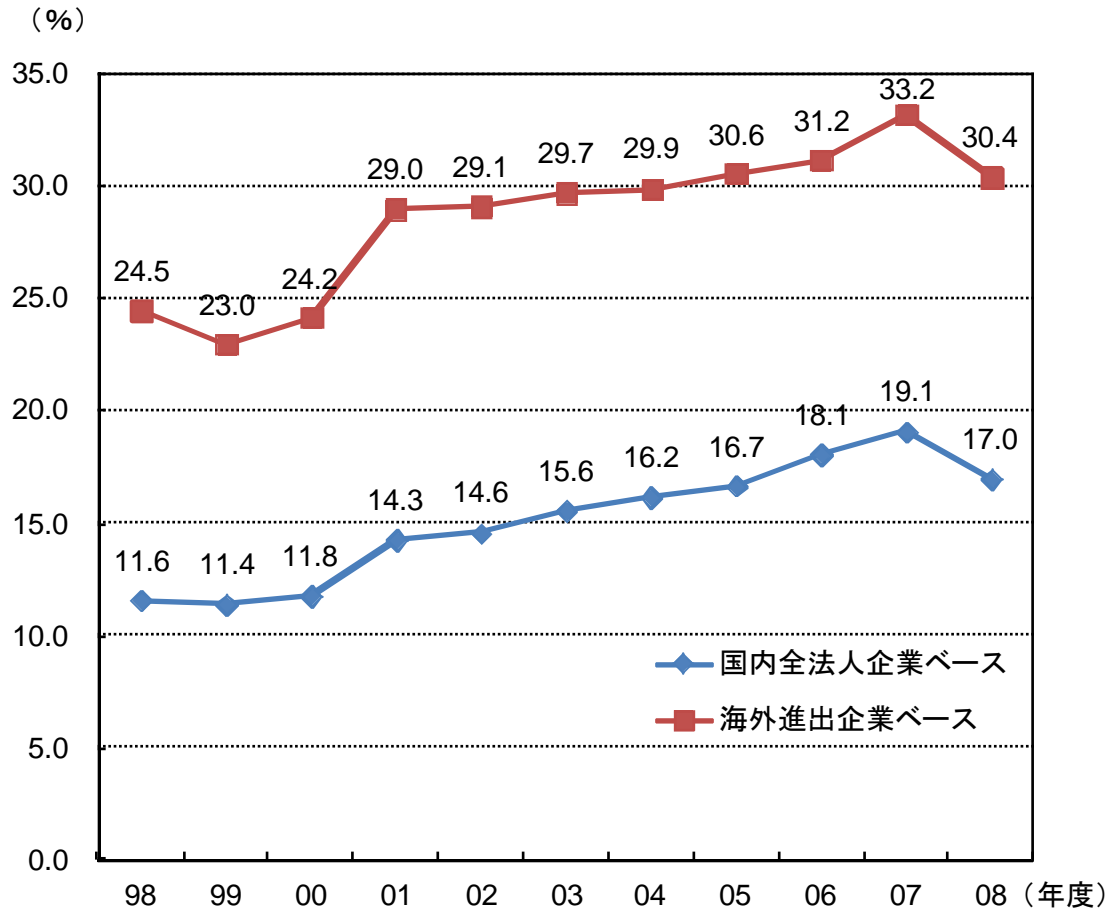
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より国土交通省国土計画局作成

(注) 大都市圏とは、首都圏、中部圏、近畿圏の合計。地方圏とは、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄の合計。

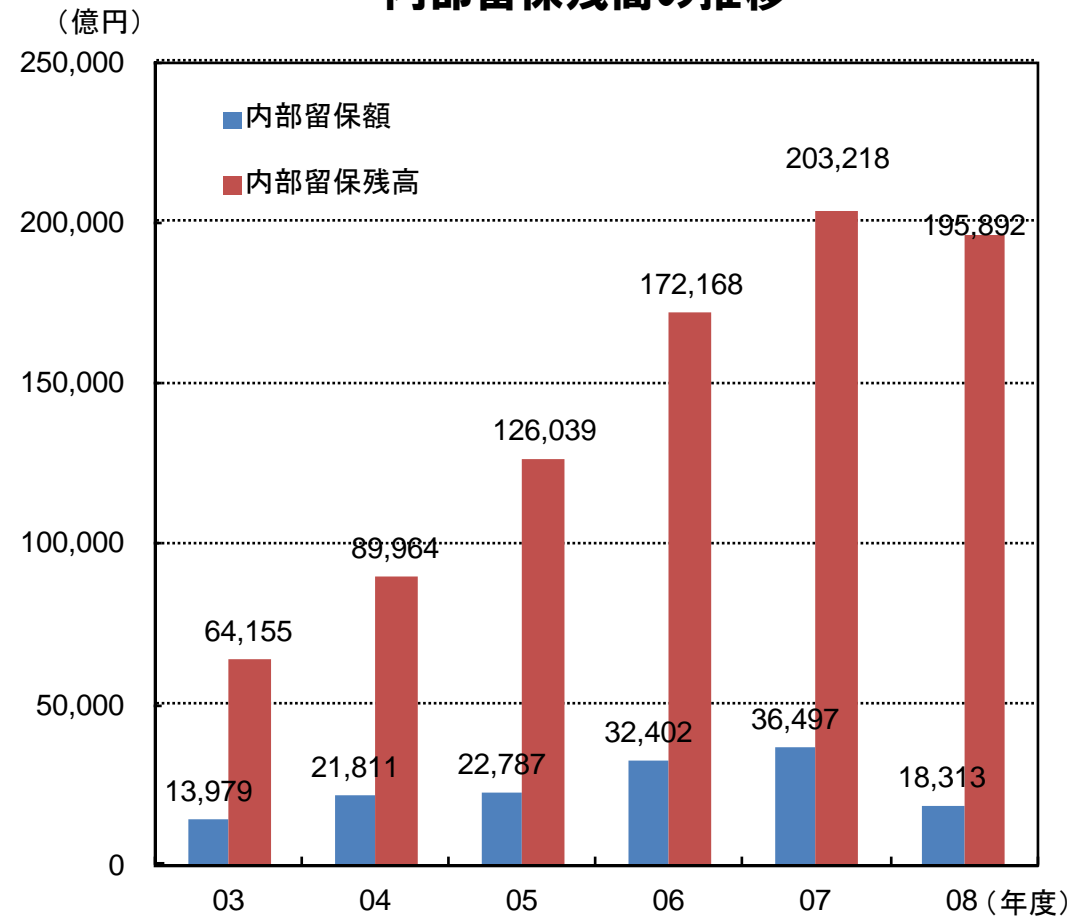
海外での生産活動の状況

我が国企業の海外生産比率は、2008年度は世界経済の停滞等により減少しているが、それまではほぼ一貫して上昇している。また、海外現地法人の内部留保残高も同様の傾向となっており、我が国の生産活動のグローバル化の進展が分かる。

海外生産比率の推移(製造業)



海外現地法人の当期内部留保額及び内部留保残高の推移

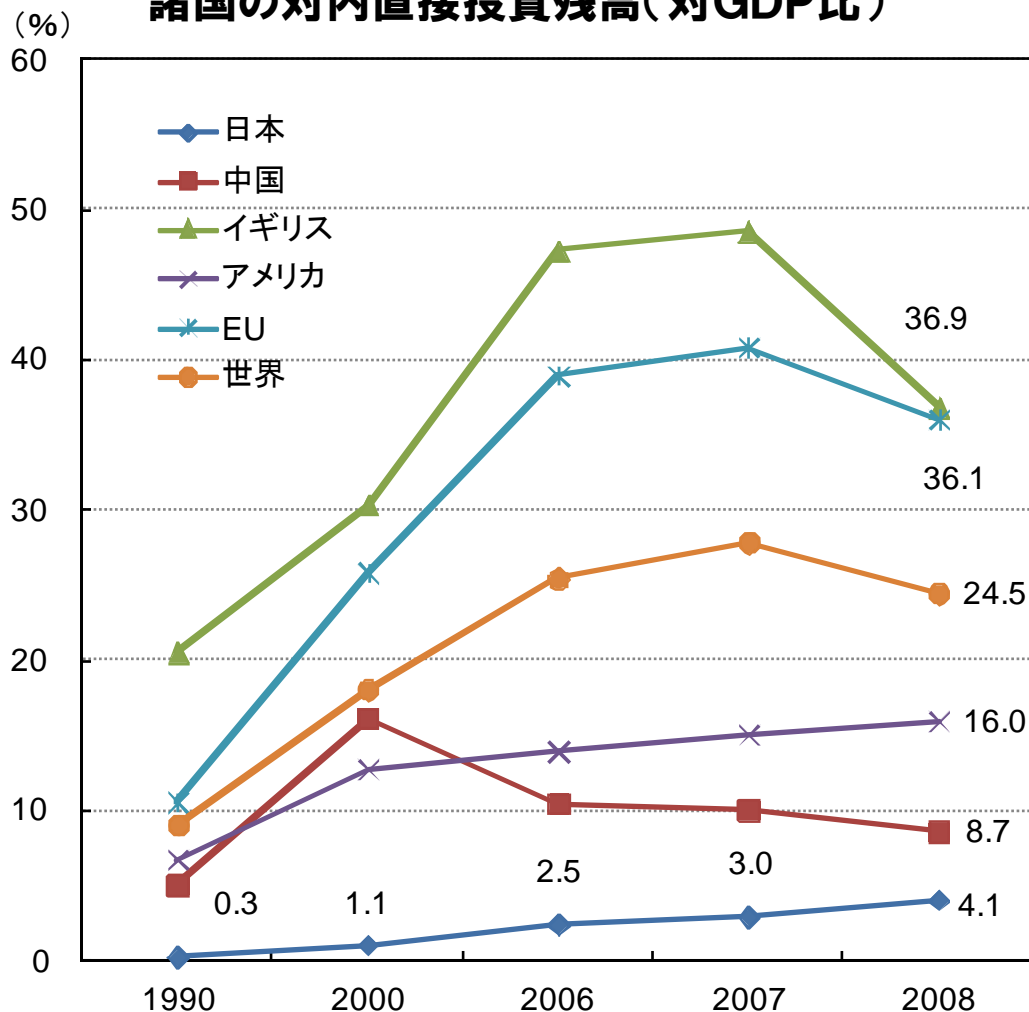


(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」より国土交通省国土計画局作成

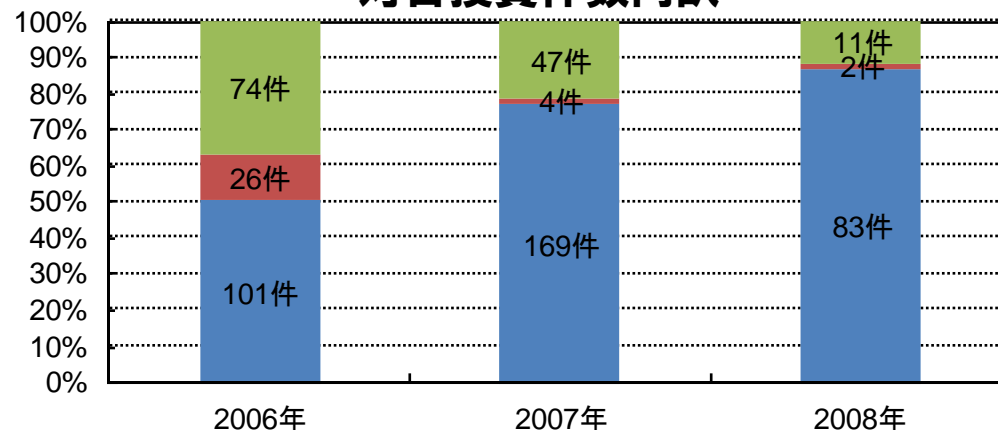
対内直接投資の状況

諸国の対内直接投資残高(対GDP)の推移を見ると、主要国中、日本が極めて低い状況となっていることが分かる。また、投資対象企業は大都市圏に集中している。

諸国の対内直接投資残高(対GDP比)

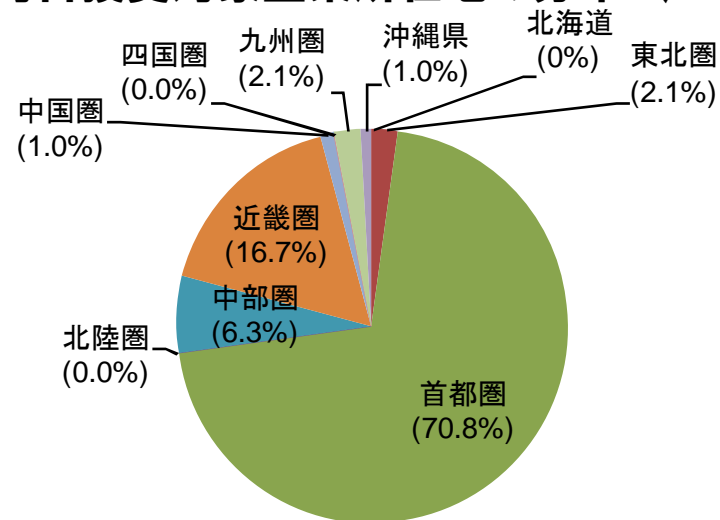


対日投資件数内訳



■ M&A投資 対日本企業 ■ M&A投資 対外国企業(日本法人) ■ グリーンフィールド投資

対日投資対象企業所在地の分布 (2008年)



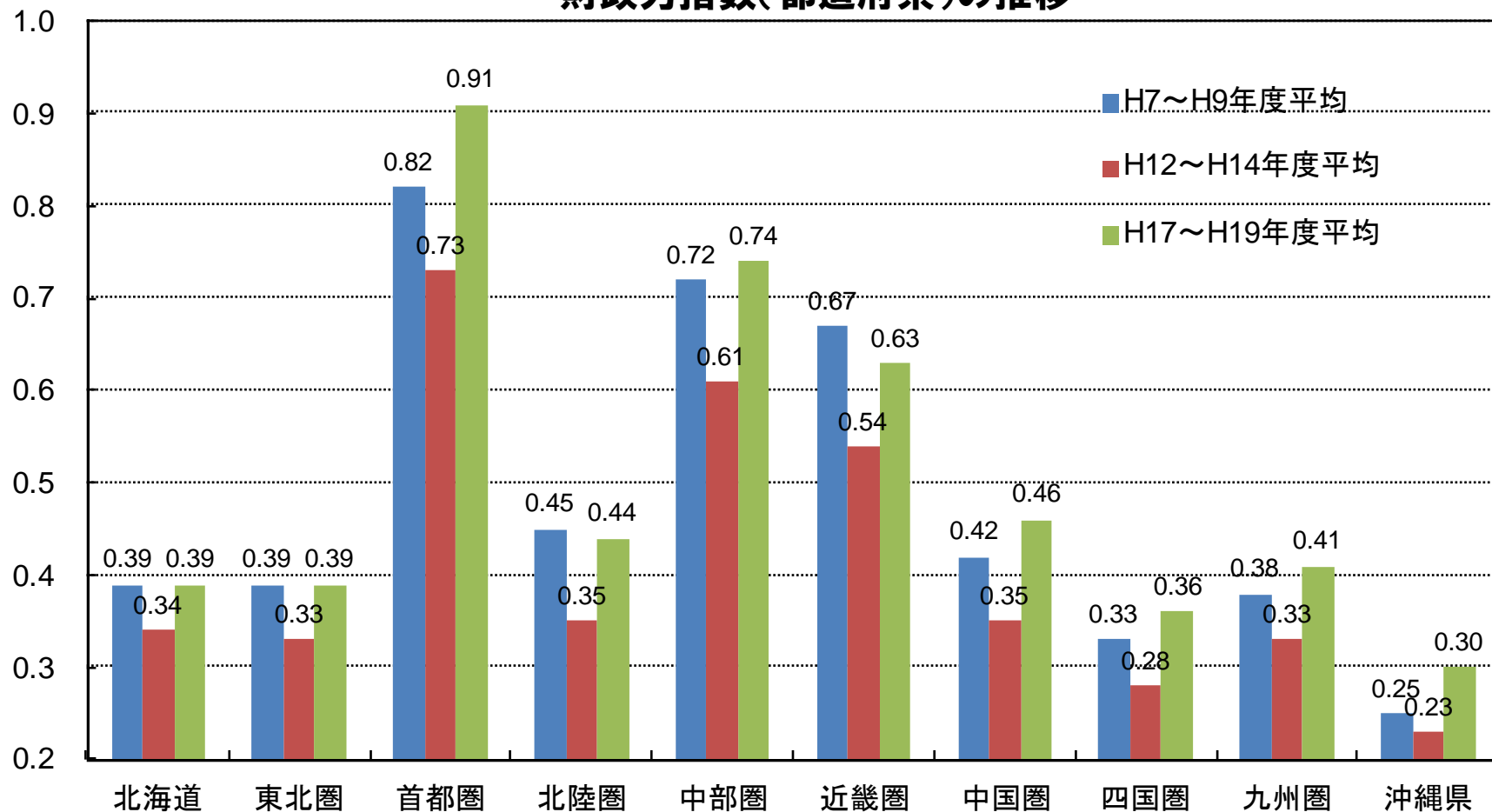
(資料) UNCTAD「World Investment Report 2009」より国土交通省国土計画局作成

(資料) 内閣府「直近の対日投資企業の動向に関する調査研究報告書」(H21.3)より国土交通省国土計画局作成

財政力指数の推移

圏域別の財政力指数を見ると、大都市圏に比べ地方圏では総じて低くなっている。

財政力指数(都道府県)の推移

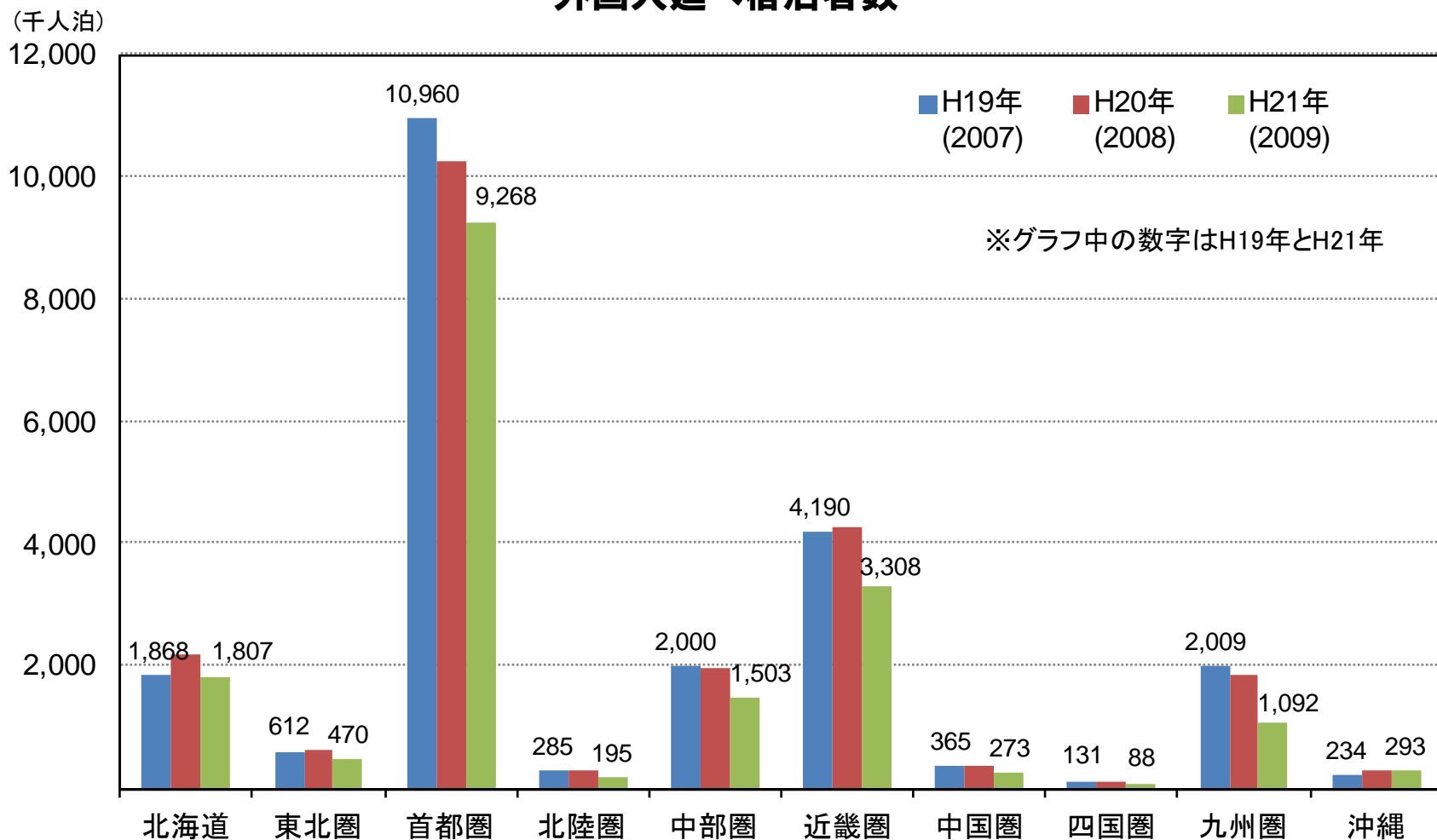


(資料)総務省「地方財政統計年報」より国土交通省国土計画局作成

外国人宿泊者数の状況

外国人旅行者は、首都圏、近畿圏に多くが宿泊しており、地方圏でも北海道や九州は比較的多い状況となっている。しかし、その他の地方圏は非常に少ない状況となっている。

外国人延べ宿泊者数



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より国土交通省国土計画局作成

- I 地域経済の現況
- II 諸外国の内発的連携事例
- III 国内の内発的連携事例
- IV 今後の課題等

諸外国の内発的連携事例

諸外国においては、地域活性化を実現するために、それぞれの地域の特性や強みを生かして、行政と民間団体が内発的に連携し戦略的に活動を実施している事例がある。

協議会名	アレゲニー地域開発協議会 (ACCD)	リサーチ・トライアングル地域パートナーシップ (RTRP)	グレーター・ワシントン・イニシアチブ (GWI)	メディコンバレー・アライアンス (MVA)
地域	米国・ペンシルベニア州 (ピッツバーグ都市圏)	米国・ノースカロライナ州	米国・ワシントンDC バージニア州 メリーランド州	デンマーク、スウェーデン オーレスン地域
構成員	自治体、商工会議所、民間企業、大学 等	自治体、商工会議所、民間企業、大学 等	自治体、商工会議所、民間企業 等	自治体、大学、医療・製薬関連企業 等
目的	地域イメージの一新とハイテク産業の誘致等により地域活性化	ハイテク・バイオ産業と人材の集積による域内所得の向上	圏域のイメージアップによるハイテク産業の集積と地域活性化	バイオ、医療、IT産業を集積させることによる地域活性化
機能	都市計画策定・推進、企業活動支援	計画策定・推進、企業活動支援	情報発信、企業活動支援	情報発信、企業活動支援
実績	ハイテク産業の誘致による失業率の低下	転入人口増加率が州平均を上回る	域内総生産の増加	バイオ関連産業の立地の促進

<組織>

1943年設立

ピッツバーグ都市圏に所在する自治体、商工会議所、民間企業、大学等で構成

<目的>

鉄鋼を中心とした重化学産業が盛んだったピッツバーグ都市圏は、1960年代に著しい大気汚染や都心部の荒廃が発生、また、1980年代には産業構造の変化、人口流出が発生しており、その解決のために環境改善や都市再開発により地域イメージを一新し、ハイテク産業の誘致等により地域活性化を実現

<活動内容>

- 煤煙規制に関するルール作りのための技術的な助言の実施
- 都心部再開発計画の作成と、その計画に基づき官民の役割分担による開発の実施
- ハイテク産業誘致のために、経営アドバイスやベンチャー資金の提供等による起業支援等を実施

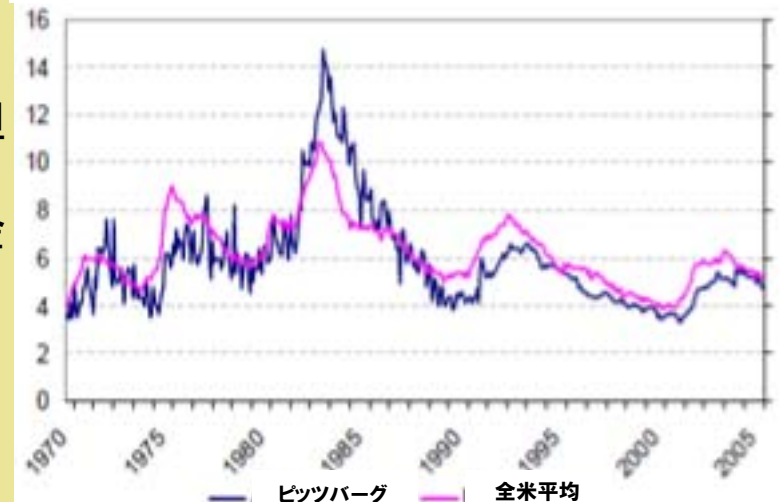
<効果>

- ピッツバーグ都市圏における失業率は、1980年代15%程度まで上昇していたが、1990年以降は常に全米平均よりも低く推移
- 1985年にフォーチュンから「全米一住みやすい都市」との評価



出典：ACCDHPより

ピッツバーグ都市圏における失業率の推移



出典：ピッツバーグ大学
「Allegheny County Economic Trend」

リサーチ・トライアングル地域パートナーシップ(RTRTP)

<組織>

1990年設立(1994年に現在の名称へ変更)

米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングルを中心とする13の郡に所在する自治体、商工会議所、大学等約50の団体に構成

<目的>

エレクトロニクス、バイオ関連産業の集積が進んでいたリサーチ・トライアングル・パークに、今後も世界中から企業と優秀な人材を集め、良質な雇用と高い所得を地域にもたらすことが目的

<活動内容>

- 地域の強みを活かした地域経済活性化により、雇用創出や地域の国際競争力を高めることを目標として、地域戦略計画の策定(Regional Economic Development Strategy 2009-2014)
- 人材育成のために、医薬品製造従事者向けの訓練プログラムを強化(2008年度は28件のプログラムに200万ドルを助成)

<効果>

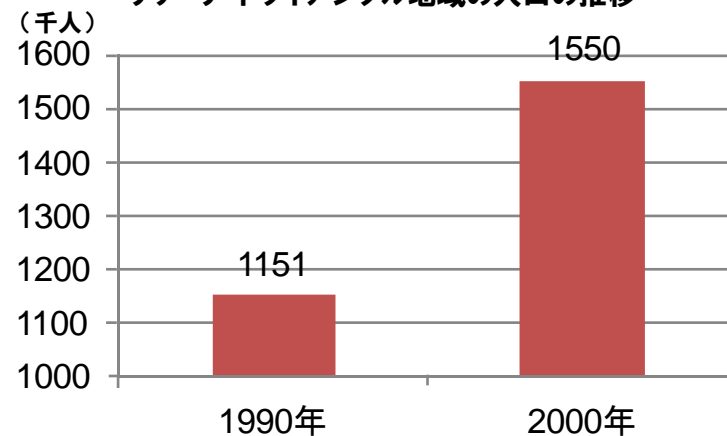
- 1990年からの10年間で約30万人が域外から転入し、2000年には域内人口が155万人で転入増加率は26%となっている。これは、州全体の増加率15%を大きく上回る

リサーチ・トライアングル地域を構成する13郡



出典: RTRPHPより

リサーチ・トライアングル地域の人口の推移



出典: RTRPHPより

グレーター・ワシントン・イニシアティブ(GWI)

<組織>

1994年設立

ワシントンD C、バージニア州、メリーランド州に所在する自治体、商工会議所、民間企業等100を超える団体に構成

<目的>

首都ならではの魅力である、政府調達が存在、国際機関や文化施設等の集積という強みを生かして、圏域のイメージアップによるハイテク産業の集積と地域活性化を実現

<活動内容>

- グレーターワシントン地域の強みを国内外へ戦略的に発信
- ビジネスセミナーやビジネスマッチングの実施
- 地域経済レポートの発行、海外ミッションの派遣 等

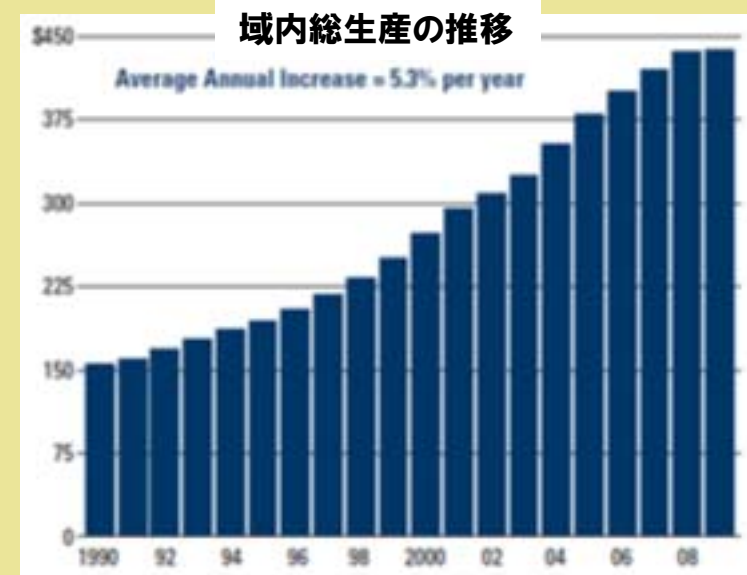
<効果>

- 域内総生産は1994年に比べ2009年は約2倍以上に増加
(2009年：約4,430億ドル)
- 域内に*Inc. 500(2009年)掲載企業48社の本社が立地
- 2008年の家計所得は域内平均85,824ドルで全米でトップクラス

*成長著しい米国企業のトップ500をランキング形式で発表する、主に米国で発行されている月刊誌



出典：GWIHPより



出典：GWIHPより

メディコンバレー・アライアンス(MVA)

<組織>

1997年設立

デンマーク、スウェーデンに跨るオーレスン地域に所在する自治体、大学、医療・製薬関連企業等、約280団体で構成

<目的>

オーレスン地域に集積している大学を中心に、バイオ産業の先進国であるデンマークとIT産業に注力しているスウェーデンを結びつけ、ライフサイエンス、IT等に関する研究開発機能を集積させ、地域活性化を実現

<活動内容>

- メディコンバレー地域の企業情報の詳細を把握し、会員企業へ発信することで、企業間のマッチングを実施
- 生命科学分野に関し、地域の枠を超えた連携を実現するための新しい手法を検討（ヨーロッパの13のクラスターが参加し、総予算は320万ユーロ）
- 世界各地のライフサイエンス拠点との人事交流を実施

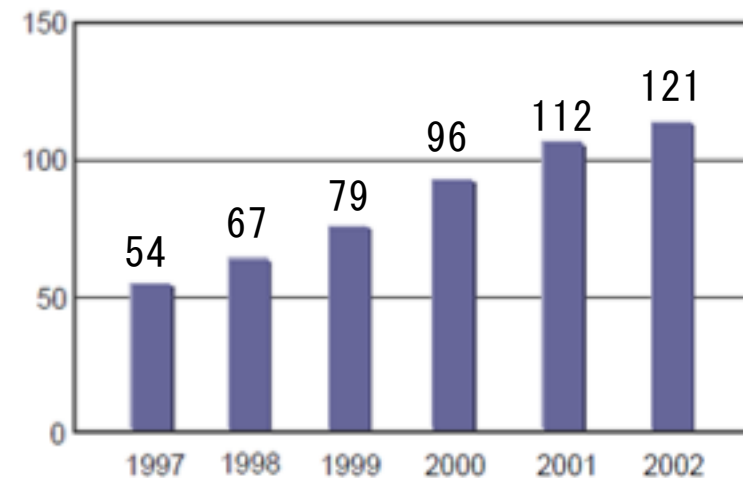
<効果>

- オーレスン地域におけるバイオ関連企業は1997年からの5年間で2倍以上に増加
- 都市の暮らしやすさや生活環境に関する各種調査において、コペンハーゲンが高い評価



出典：オーレスンコミッティHPより

オーレスン地域におけるバイオ関連企業数の推移



出典：土井健司・中西仁美・杉山郁夫「広域ブロック再生へのプレイス・マーケティングの適用性：オーレスン地域を例として」（『土木学会論文集』）

- I 地域経済の現況
- II 諸外国の内発的連携事例
- III 国内の内発的連携事例
- IV 今後の課題等

国内の内発的連携事例

地方公共団体のみによる連携では、特定の事務・事業について広域の行政需要には対応できるが、民間の知恵・技術が入っておらず効率的ではない部分がある。一方、民間団体のみでの連携では、事業の企画面で地方公共団体等との連携が十分図られず、民間の知恵・技術を十分に活かすことができないおそれがある。

連携形態	一部事務組合 広域連合	民間団体の連合による 地域の取組	広域の官民連携主体
事例	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道組合 ・広域消防組合 ・廃棄物処理広域連合 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史街道推進協議会 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
構成員 関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の地方公共団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体の構成員 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の地方公共団体、民間団体
目的・戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の事務の共同処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・連合体が独自にあるいは国・地方公共団体の委託等を受けて事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体・民間が対等な立場で共同の戦略を策定して実施
実施形態	<ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合・広域連合が事務を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間独自の事業ないし国・地方公共団体の委託等で事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略に従って広域での官民の事業を実施
機能 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・広域の行政需要に対応した事業実施 ・地方公共団体のみで構成され、事業の実施面で民間による知恵や技術が生かされる余地は小さい 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の知恵、技術等による取組が可能 ・国・地方公共団体の委託等による場合、その方針、法令等の制約 ・地方公共団体の施策との連携が不十分になる恐れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携により戦略策定・実施を行うシンク・アンド・ドゥ・タンク ・民間の知恵、技術等と行政の施策との連携が可能 ・複数の行政主体の参加による縦割り、横割りを超えた広域連携が可能

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

<組織>

昭和55年設立

埼玉県毛呂山町、越生町、鳩山町の3つの地方公共団体で構成

<目的>

下水道法第3条第1項の規定により、毛呂山町・越生町・鳩山町が行う公共下水道の設置、改築、修繕維持その他の管理に関する事務の共同処理

<活動内容>

- 下水道整備計画を策定し、域内の市街化区域において優先的に整備するとともに、計画区域をおおむね5年ごとに見直し整備区域を拡大
- 下水道設置、改築、修繕工事の実施

<目標>

処理人口普及率を平成36年度までに、現状の39%から65%にさせることが目標



出典：グーグルマップ

毛呂山下水処理センター



出典：毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合HPより

<組織>

平成14年設立（中小企業等協同組合法に基づく協同組合）
東大阪市等に所在する中小企業、サンコー精機（株）、
棚橋電気（株）、日本遠隔制御（株）、（株）大日電子、
（株）ニッシン、日本データシステム（株）で構成

<目的>

町工場において小型衛星を開発し、不況に苦しむ関西を
活気づけ、若い世代へモノづくりを継承することが目的

<活動内容>

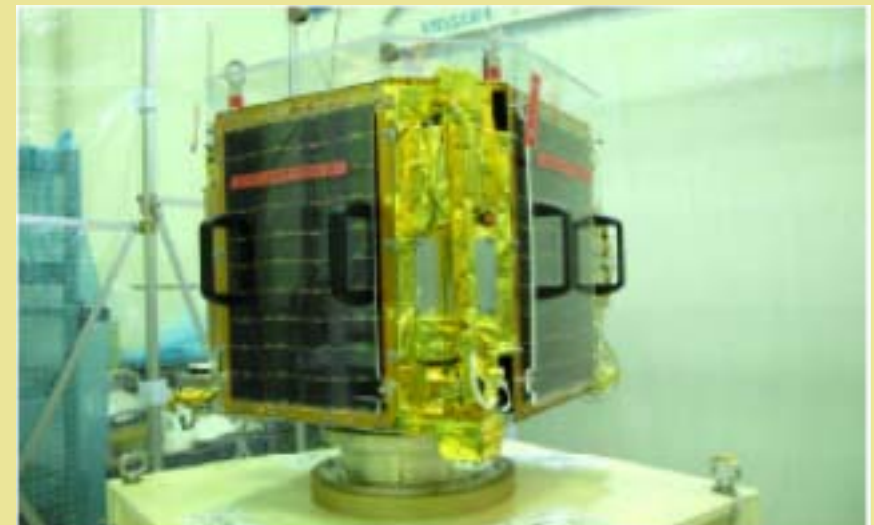
- 汎用小型衛星に必要な基幹機器（通信機器、電源機器など）等を開発し組み立てる
※平成15年度～平成19年度までNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの委託事業として実施

<成果>

平成21年1月に汎用小型衛星（まいど1号）の打ち上げ成功



出典：東大阪宇宙開発協働組合HP



出典：東大阪宇宙開発協働組合HP

歴史街道推進協議会

<組織>

平成元年設立

関西に所在する大阪府、京都府、兵庫県等の地方公共団体、関西経済連合会、大阪商工会議所、近畿日本鉄道等の民間団体

<目的>

歴史文化資源を活用した空間づくりや地域づくりを進めるとともに、日本の歴史・文化を内外問わず広域的に発信

<活動内容>

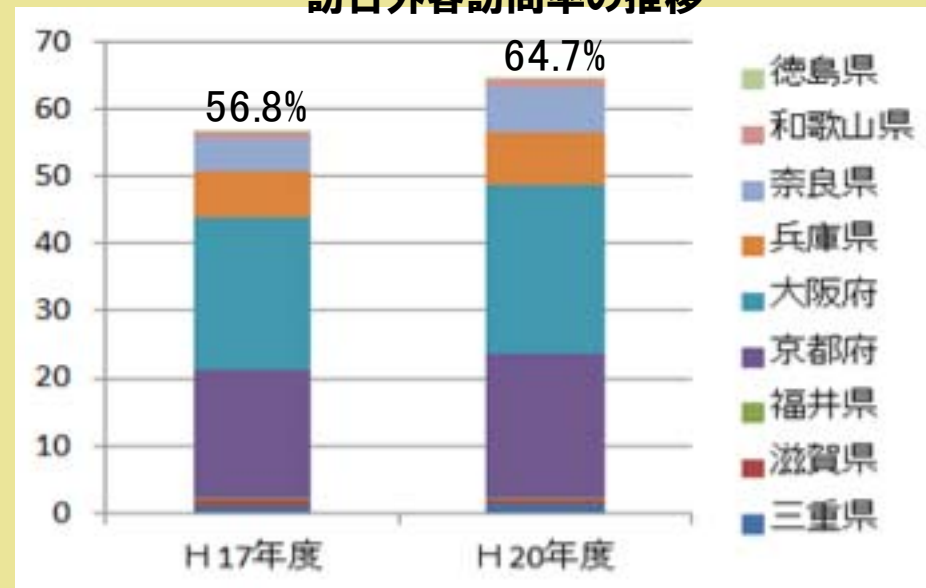
- 地域の歴史文化資源を活かした歴史街道のルートや地域づくりについて定めた「歴史街道計画」を策定
- 計画推進のための支援活動として、自治体を作る景観計画策定に参加する他、旅行業者と共同でツアーの企画を検討
- 歴史街道に関する広報PR活動として、HP、メールマガジン、テレビ放送を活用した情報発信やシンポジウム等を開催

<効果>

- 活動対象地域における訪日外客訪問率が、H17年度の56.8%からH20年度には64.7%に増加



訪日外客訪問率の推移



※訪問率＝訪日外国人旅行者のうち各都府県を訪れた人の割合(複数回答有)

出典:「JNTO 訪問外客訪問地調査 2009」より国土計画局作成 **20**

<取組>

平成20年設立

三遠南信地域に所在する、浜松市、豊橋市、飯田市等の地方公共団体と各市商工会議所等から構成

<目的>

「三遠南信250万流域都市圏の創造」のため、東三河地域、遠州地域及び南信州地域の県境を越えた地域連携を推進し、一体的な圏域の発展を目指す

<活動内容>

- 目的達成のために「三遠南信地域連携ビジョン」を策定
- 県境を越えた広域的な産業を支える高度技術開発や、地域資源の他圏域への売り込みのために、地域資源について情報誌を作成するなどの情報発信の他、商品化の実現に向けたイベント（見本市等）を開催
- 三遠南信地域の次世代を担う人材育成のために、県境を超えた学生の受け入れなどの広域の教育連携及び「三遠南信地域」の文化等を熟知した教員の確保に向けた取組の提案

<現状>

平成20年に「三遠南信地域連携ビジョン」を策定し、平成30年を目標に活動中



三遠南信地域の経済規模ビジョン策定時点(H20)

指標	順位	県名	規模	全国シェア (%)
事業所数 [※]	17位	宮城県	107,565 事業所	1.8
		三遠南信	105,875 事業所	1.8
	18位	群馬県	101,876 事業所	1.7
製造品出荷額等	5位	埼玉県	138,021 億円	4.9
		三遠南信	137,974 億円	4.9
	6位	兵庫県	134,778 億円	4.7
年間商品販売額	17位	群馬県	60,455 億円	1.1
		三遠南信	58,822 億円	1.1
	18位	栃木県	54,723 億円	1.0
農業産出額	6位	愛知県	3,108 億円	3.6
		三遠南信	3,084 億円	3.6
	7位	熊本県	2,984 億円	3.5

※事業所数は事業内容等不詳事業所を含む

<組織>

平成16年設立

愛知県、岐阜県、三重県等の地方公共団体、経済団体、JETRO等で構成

<目的>

海外への情報発信力を高め、優れた技術、情報、ビジネスモデル、創造的人材を呼び込み、新しいビジネスチャンスを生み出し、世界をリードする創造的経済社会の実現を目指す

<活動内容>

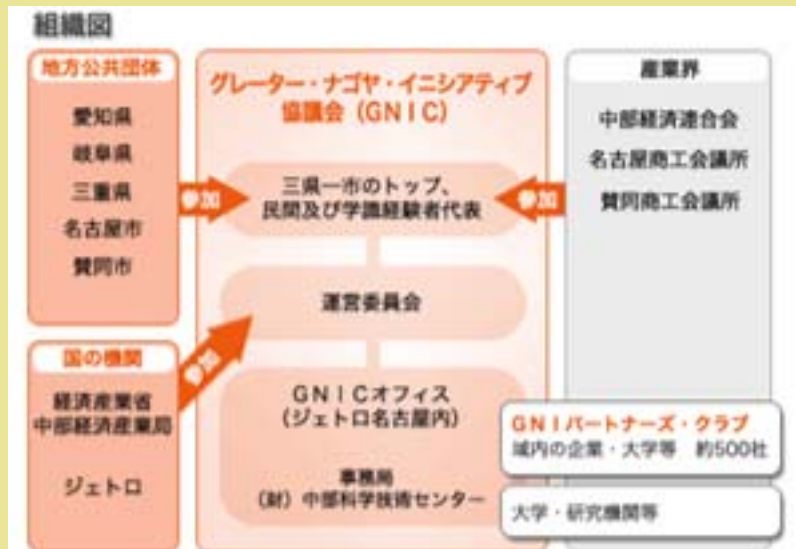
- 「グレーター・ナゴヤ」に海外企業等を新たに誘致するため、国内外へのPR活動や海外への知事・経済団体の長の派遣、海外企業の招へい活動を実施
- 海外企業による日本法人設立を促すための、海外企業に対する財政支援の実施
- グレーター・ナゴヤ・イニシアティブシンポジウムの開催

<効果>

平成21年度末で71件の海外企業の誘致を実現するとともに、平成26年度末までに合計100件の海外企業誘致の実現を目指す



出典：グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会HP



出典：グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会HP

- I 地域経済の現況
- II 国内の内発的連携事例
- III 諸外国の内発的連携事例
- IV 今後の課題等

現行制度の課題と求められる制度の方向性について

○現行制度の課題

①各種計画やビジョンの多くは、総花的な観点から「こうありたい」という事項は網羅されているものの、当該計画やビジョンで定めた事項の実施主体(Who)や具体的な実施方策(How)が不明確な場合が多い。

②計画を策定する主体(「シンク」タンク)と実施する主体(「ドウ」タンク)とが異なるほか、計画の実際の実施段階において、各府省庁の所管(縦割り)や地方公共団体の行政界(横割り)により広域的かつ分野横断的な対応がとりにくい。

③計画策定段階において、計画策定主体たる行政側が民間団体から意見聴取を行うことが多いものの、行政の施策の優先度を考慮した内容の調整が行われ、地域の民間団体等の需要や期待に必ずしも応えきれないものとなっている場合が多い。

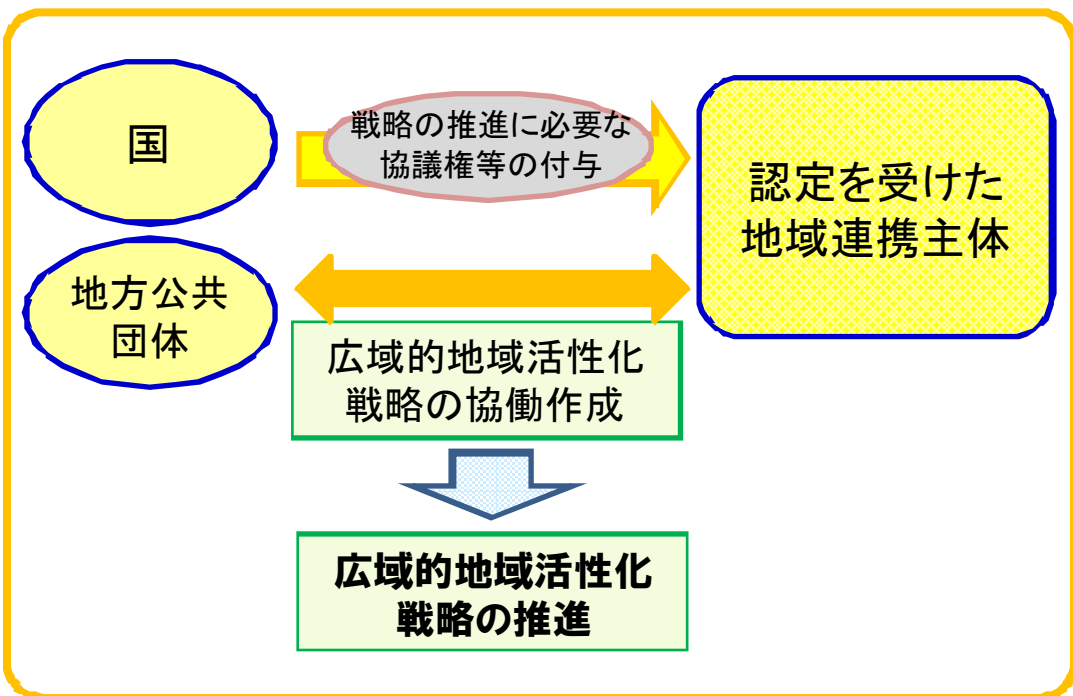
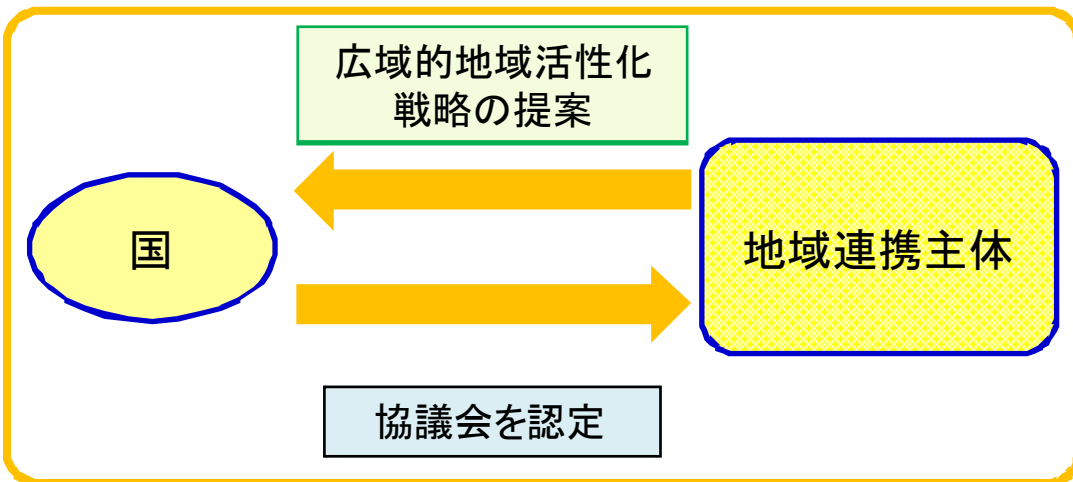
○対処策

①地域づくり戦略を、総花的ではなく特定の政策に対応して、実施主体や実施方策を定めた、なるべく具体的なものとする。

②各府省庁の所管や地方公共団体の行政界を超えて戦略の提案から実行までを一貫して担う(「シンク&ドウ」タンク)環境を整備することが必要である。

③ビジネスベースで活動する民間を中心とする地域の多様な主体を計画の策定者として位置づけ、民主導の計画策定プロセスを実現させることが必要である。

平成23年度予算要求の概要



戦略推進のための予算措置

広域的な地域戦略の機動的推進

官民連携成長戦略推進費(仮称)

・多様な主体の取組による広域的な地域戦略に位置付けられた直轄事業や補助事業であって、民間の投資の拡大に重要で費用対効果が高く、かつその効果が確実に期待できる事業に機動的な予算措置を講じる。

(H23年度要求額: 2,972百万円)

地域戦略実施に向けた地域連携主体の取組支援

民間主導地域戦略推進支援事業(仮称)

・各地域で自立した特色ある成長を実現するため、国の認定を受けた地域連携主体により、地域の個性や強みを活かした広域的地域活性化戦略が円滑に実施に移されるよう支援する。

(H23年度要求額: 60百万円)

※この他、地域戦略の推進に必要なインフラ整備に社会資本整備総合交付金等を活用